

令和6年10月23日

東京医療福祉専門学校
校長 殿村 康一 殿

学校関係者評価委員会
委員長 近藤 昌之

学校関係者評価委員会報告

令和5年度学校関係者評価について、下記の通り評価結果を報告します。

記

1. 学校関係者評価委員

- ① 近藤 昌之 (株式会社シー・エム・シー 代表取締役社主)
- ② 藤井 剛寛 (株式会社F.C.C 代表取締役社長)
- ③ 浅谷 健介 (学校法人浪越学園 日本指圧専門学校 学校長)
- ④ 橋元 壯太 (有限会社ジョイフル 代表取締役)
- ⑤ 奥 優二 (株式会社久庵)

2. 学校関係者評価委員会の開催状況

- ① 開催日 令和6年10月21日(月) 13:30~16:00
- ② 会場 鉄鋼会館 8階 805号室 (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)

3. 学校関係者評価委員会報告 別紙のとおり

以上

別紙

I 事業計画について

学校法人常陽学園の建学の精神である「人に優しく、社会に貢献できる人材の育成」を成すための事業計画について、検討および質疑応答を行った。

II 各評価項目について

基準1. 教育理念・目的・人材像

・教育理念と目的、育成する人材像

学校の教育理念と目的、育成する人材像について確認がなされた。業界のニーズに適合した人材育成が行われているかが議論された。外部臨床実習の実施状況と課題について、企業側と学校側の認識のギャップや、実習内容の改善の必要性が指摘された。

・特色ある教育活動と社会のニーズを踏まえた将来構想

学校の特色ある教育活動について、継続的な取り組みが行われていることが確認された。また、社会のニーズを踏まえた中期計画の策定状況と、令和6年度が最終年度となることが説明された。

基準2. 学校運営

・中長期計画の策定と見直し

中長期計画の策定については、一旦決めた目標を微調整しながら課題をクリアしていく方針が示された。

・運営組織とガバナンス

四年制大学を有する学校法人として、文部科学省の関係法令等を受けており、令和7年4月からは、私立学校法の改正に伴い寄附行為の改正が必要になることが説明された。また、学校法人のガバナンスコードの観点から、第三者による業務監査や内部統制のチェックが重要視されるようになっていることが指摘された。

・人事と意思決定システム

人事面では令和5年度に事務職員2名の採用があったことが報告された。意思決定システムについては、現状では特に問題がないため現行の体制を維持する方針が示されたが、問題があれば見直しの必要性も指摘された。

・情報システムの更新と導入

入試の Web 出願システムの導入が進んでいることが報告された。また、情報セキュリティ対策としてウイルス対策ソフトの導入や機器の更新が行われていることが説明された。情報システムの更新には費用がかかるため、収支面での影響にも注意が必要であることが指摘された。

基準 3. 教育活動

・教育目標と到達レベルの設定

教育目標を明確にし、到達レベルを設定する必要性が指摘された。特に、エコー診断の活用など、新しい教育手法の導入が検討されている。学生の能力差に対応するため、目標設定の見直しが課題とされている。

・学生の成績不振

学生の成績不振が課題とされ、個別指導や再試験の実施、動機付けの重要性が強調された。教員側の指導方法の改善や、学生間の相互学習の促進なども提案された。

・国家試験対策

国家試験対策では、映像教材の活用や学生間の相互学習の促進など、新しい取り組みが提案された。過去問題の解説や実技指導の強化も検討されていることが報告された。

・キャリア教育の充実化

キャリア教育の充実化が求められ、オンラインによる講演会の開催なども検討されている。実務家教員による実践的な指導や、他分野との連携も重要視されている。

・教員体制と資質向上

教員の資質向上と適切な配置が重視され、研修会への参加や専門性の向上が奨励されている。必要な教員の確保と適切な配置が行われていることが報告された。

基準 4. 学修成果

・教育方針と社会貢献

学校の教育方針として、法令遵守と社会貢献が重視されていることが説明された。地域住民とのマッサージ交流や、ボランティア活動、国際交流の推進などが計画されている。

・学生の就職状況と課題

国家資格の取得により就職率の向上が期待されているが、一方で学内進学者もいるため就職率が下がる傾向にあることが報告された。求人サイトの活用や企業とのつながりを強化することで、就職支援を充実させる必要があると指摘された。

・国家試験合格率の改善

国家試験の合格率が低迷しており、早急な改善が求められている。学生の学習意欲の向上と、教育内容の見直しが必要不可欠であると認識されている。

・卒業生の社会的評価

卒業生の実践的な技術力が高く評価されている一方で、理論面での知識不足が指摘されている。企業のニーズに合わせた人材育成が重要であり、実技と学科のバランスの取れた教育が求められる。

基準5. 学生支援

・就職支援と中途退学対策

就職支援については、従来通りの取り組みを行っているが、中途退学率が高止まりしている課題がある。入学時の動機付けや目的意識の希薄さが要因と考えられ、対策が難しい状況であることが周知された。オンライン教育の導入により、社会人や中途退学者を受け入れる可能性が示唆されている。

・学生相談体制と経済的支援

学生相談窓口は設置されているものの、学内の教員に相談する学生が多い現状がある。経済的支援としては、国の無償化政策や給付金制度を活用していますが、十分とは言えない状況である。成績優秀者や資格保持者への支援も行われていることが報告された。

・健康管理と課外活動支援

健康診断は義務付けられている通り実施しているが、メンタルヘルスケアが課題となっている。専門の相談窓口を設けているものの、利用が進んでいない状況であることが報告された。課外活動については、就職に役立つ技術習得を目的とした活動が中心で、運動系のサークルは少ない状況である。

・保護者との連携と卒業生支援

保護者との連携では、学生の状況を早期に共有することで、方向転換の機会を得られる一方で、中途退学につながるリスクも内包している。卒業生支援では、同窓会組織による定期的な講習会の開催や、卒業生と在校生の交流の場が設けられている。

基準 6. 教育環境

・教育環境の整備

教育設備の充実状況が説明され、古い設備の更新や新しい教育用備品の導入が検討されている。また、PC ウイルスに対策すべく周辺の整備が必要とされた。学外実習の体制整備についても議論され、より良い体制作りを目指すことが確認された。

・防災対策

東日本大震災以降、南海トラフ地震への備えが重視されている。学生の安全を守るため、定期的な防災訓練の実施が提案された。コロナ禍で制限があった昨年に比べ、今年度は大規模な訓練を行う予定であることが報告された。

基準 7. 学生の募集と受け入れ

・学生募集活動

高校との連携を通じた学生募集活動が行われているが、なかなか思うように進んでいない状況である。ホームページの刷新や広報活動の強化、土日開催の検討など、様々な改善策が提案された。令和 5 年度の実績は芳しくないが、令和 6 年度に向けて学校全体で取り組むことが確認された。

基準 8. 財務

・財務状況

物価高騰に伴う学費値上げの検討があったが、なかなか難しい状況である。財務基盤は横ばい推移で、学生募集の改善による充足率の向上が赤字解消に不可欠とされた。予算執行については法人によるチェックが行われ、適正な執行が求められている。監査や情報公開についても説明があった。

基準 9. 法令等の遵守

学校法人として適切な学園運営を実施していることが報告された。

基準 10. 社会貢献・地域貢献

社会貢献・地域貢献に対して積極的に取り組んでいることが確認された。

以上